



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月7日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
 コード番号 3908 URL http://www.collabos.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,012	3.9	100	△24.8	99	△24.7	44	△50.8
2019年3月期第2四半期	975	4.1	133	△12.3	132	△13.0	89	△4.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	9.21	8.98
2019年3月期第2四半期	18.79	18.17

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,339	1,811	75.8
2019年3月期	2,246	1,764	77.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,774百万円 2019年3月期 1,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	6.7	320	3.1	317	3.0	220	4.4	45.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	4,790,400株	2019年3月期	4,789,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	32株	2019年3月期	32株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	4,789,854株	2019年3月期2Q	4,772,109株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の影響により輸出を中心に弱さが続いているものの、企業収益が高水準を維持するなか、雇用所得環境の改善や個人消費の持ち直しなどを背景に景気は緩やかな回復を続けております。一方、米国の通商政策による緊張の増大や中国経済の減速、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社はコールセンター向けに各種クラウドサービスを提供しており、多くの企業においてシステムを自社構築するオンプレミス型からクラウドサービス型へと移行が進む中、当社はこの拡大するクラウドサービス型市場シェアを獲得すべく、オンプレミス型市場を主要ターゲットとして、主に電話系サービスを中心に拡販に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間の売上高については、当社主力商品である@nyplace及びCOLLABOS PHONEの電話系サービスを中心に売上高を伸ばしております。@nyplaceにおいては、契約期間満了に伴う終了案件の発生等により期間平均利用席数は微増にとどまりましたが、既存顧客の業務拡大による拠点拡張や増席等に伴う一時売上、新規契約の獲得等により売上高を伸ばしました。その結果、期間平均利用席数は7,255席（前年同四半期比13席増）、売上高は786,524千円（同1.8%増）となりました。COLLABOS PHONEにおいては、既存顧客の業務繁閑に伴う減席等があった一方、新規契約の獲得や通信売上の増加等により、期間平均利用チャネル数は1,194チャネル（同32チャネル増）、売上高は104,930千円（同29.7%増）となりました。

また、顧客情報管理系のサービスであるCOLLABOS CRM及びCOLLABOS CRM Outbound Editionにおいては、契約ID数の減少による月額料金売上の減少はありますが、電話系サービスと組み合わせたトータルソリューションの提供により、当社サービス全体の売上高に寄与しております。COLLABOS CRMについては、期間平均利用ID数は2,255ID（同45ID増）、売上高は71,673千円（同9.5%減）となりました。COLLABOS CRM Outbound Editionについては、期間平均利用ID数は710ID（同20ID減）、売上高は22,024千円（同11.2%減）となりました。

当第2四半期累計期間の売上原価は、571,101千円（同10.9%増）となりました。増加の主な内訳は、各サービスにおいて回線料、ネットワーク機器等設備の保守費用、ホスティング費用、ハードウェアの償却費用等が増加したことによるものであります。製品・サービス別では、@nyplace関連で425,620千円（同11.0%増）、COLLABOS PHONEで90,577千円（同19.6%増）、COLLABOS CRM（Outbound Edition含む）で36,100千円（同19.8%減）となりました。

当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、341,214千円（同4.5%増）となりました。増加の主な内訳は、株主数の増加に伴う関連費用及び技術力強化のための研修費用等によるものであります。

なお、当第2四半期累計期間におきましては、最新 AI 音声認識技術により、コールセンターでの通話内容をリアルタイムでテキスト化し、オペレーターの応対品質やコールセンターの顧客満足度の向上をサポートする「AmiVoice Communication Suite provided by コラボス」を新たにリリースし、コールセンターの課題解決に貢献する新たな付加価値の提供とともに、電話系サービスを含めた販売活動を推進しております。

また、当社は昨今のコールセンター業界における環境変化に伴い、これまで主流であった電話やメールだけでなく、チャットやSNSなどの多様化する顧客ニーズに対応するための新たなサービスの提供や機能の開発を推進しております。

ひとつは、LINE 株式会社が提供するコミュニケーションアプリ「LINE」を基盤とした法人向けサービスの「LINE Account Connect」と、当社が提供するコールセンター向けクラウド型顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」との機能連携により、LINEを活用した新たなサービスの提供を開始します。

さらに、電話やメールに加えチャットやSNSなどのさまざまなチャネルに対応する革新的なオムニチャネル（※1）ソリューション「XCALLY（エックスコーリー）」の提供を開始します。

これらのサービスの販売を2019年11月より正式に開始し、お客様と企業間の新たなコミュニケーションツールと顧客満足度向上に貢献する機能を提供してまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,012,892千円（同3.9%増）、営業利益は100,576千円（同24.8%減）、経常利益は99,736千円（同24.7%減）となりました。また、当第2四半期会計期間において、関係会社株式評価損を特別損失として計上したことにより、四半期純利益は44,133千円（同50.8%減）となりました。

なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて93,400千円増加し、2,339,597千円となりました。主な要因は、関係会社株式の減損処理に伴う減少があった一方で、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加、@nyplace用設備への投資等に伴う有形固定資産の増加、COLLABOS CRM及びCOLLABOS PHONE用ソフトウェアへの開発投資等に伴う無形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて46,223千円増加し、528,174千円となりました。主な要因は、未払法人税等、未払消費税等の納付による減少及び買掛金、未払金の支払いによる減少があった一方、@nyplace用設備への投資等に伴うリース債務の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の部は、前事業年度末に比べて47,176千円増加し、1,811,422千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べて33,868千円増加し、1,524,544千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、129,370千円（前年同四半期は195,561千円の収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額51,609千円の支出があった一方で、税引前四半期純利益64,892千円の計上に加え、減価償却費の計上79,464千円及び関係会社株式評価損の計上35,050千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、42,721千円（前年同四半期は17,871千円の支出）となりました。この主な要因は、COLLABOS CRM及びCOLLABOS PHONE用ソフトウェアへの開発投資等の有形及び無形固定資産の取得による支出が42,721千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果支出した資金は、52,781千円（前年同四半期は39,600千円の支出）となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出52,941千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、2019年5月8日に公表いたしました業績予想数値と実績数値との間に差異が発生しております。詳細につきましては、本日（2019年11月7日）公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想と実績の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2020年3月期通期業績予想につきましては、2019年5月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

〔用語解説〕

※1. オムニチャネル

実店舗やECサイト、アプリ、SNS等といった企業と顧客との接点となるあらゆるチャネルを統合することにより、どのようなチャネル（接点）においても同質の利便性で商品を購入したり、サービスを利用したりできる環境を実現すること。

本記載においては、それを実現するための機能やさまざまなチャネルに対応したツールとしてオムニチャネルソリューションと表現しています。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,676	1,524,544
売掛金	234,454	216,057
商品及び製品	1,545	74
前払費用	23,020	37,882
その他	2,953	4,709
貸倒引当金	△46	△43
流動資産合計	1,752,602	1,783,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,293	33,493
減価償却累計額	△9,266	△12,059
建物(純額)	24,026	21,434
工具、器具及び備品	368,694	378,845
減価償却累計額	△347,340	△354,275
工具、器具及び備品(純額)	21,354	24,570
リース資産	455,921	595,113
減価償却累計額	△202,744	△251,507
リース資産(純額)	253,176	343,605
有形固定資産合計	298,557	389,610
無形固定資産		
ソフトウェア	65,378	81,361
ソフトウェア仮勘定	19,622	13,791
その他	414	414
無形固定資産合計	85,415	95,568
投資その他の資産		
関係会社株式	55,331	20,280
長期前払費用	853	459
差入保証金	28,016	25,033
破産更生債権等	13	10
繰延税金資産	25,420	25,420
貸倒引当金	△13	△10
投資その他の資産合計	109,621	71,193
固定資産合計	493,594	556,372
資産合計	2,246,197	2,339,597

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,743	71,977
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	94,725	116,186
未払金	29,180	27,573
未払費用	4,031	931
未払法人税等	57,786	26,935
未払消費税等	22,138	1,892
前受金	1,221	2,000
賞与引当金	1,000	10,000
その他	2,437	2,691
流動負債合計	300,263	270,188
固定負債		
リース債務	181,686	257,985
固定負債合計	181,686	257,985
負債合計	481,950	528,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,614	324,694
資本剰余金		
資本準備金	304,614	304,694
資本剰余金合計	304,614	304,694
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,100,905	1,145,039
利益剰余金合計	1,100,905	1,145,039
自己株式	△24	△24
株主資本合計	1,730,110	1,774,404
新株予約権	34,135	37,018
純資産合計	1,764,246	1,811,422
負債純資産合計	2,246,197	2,339,597

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	975,311	1,012,892
売上原価	514,942	571,101
売上総利益	460,368	441,791
販売費及び一般管理費	326,536	341,214
営業利益	133,831	100,576
営業外収益		
受取利息	6	7
受取手数料	1,197	1,153
違約金収入	—	210
雑収入	60	62
営業外収益合計	1,264	1,433
営業外費用		
支払利息	2,561	2,273
営業外費用合計	2,561	2,273
経常利益	132,534	99,736
特別利益		
新株予約権戻入益	1,786	207
特別利益合計	1,786	207
特別損失		
減損損失	979	—
関係会社株式評価損	—	35,050
特別損失合計	979	35,050
税引前四半期純利益	133,341	64,892
法人税等	43,686	20,758
四半期純利益	89,654	44,133

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	133,341	64,892
減価償却費	75,395	79,464
株式報酬費用	4,870	3,089
新株予約権戻入益	△1,786	△207
減損損失	979	—
関係会社株式評価損	—	35,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△160	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	9,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	—
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	2,561	2,273
売上債権の増減額 (△は増加)	39,799	18,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37	1,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,994	△5,765
その他	14,186	△24,433
小計	239,222	183,218
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△2,583	△2,245
法人税等の支払額	△41,084	△51,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,561	129,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,376	△8,589
無形固定資産の取得による支出	△7,494	△34,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,871	△42,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,376	160
リース債務の返済による支出	△45,976	△52,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,600	△52,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,089	33,868
現金及び現金同等物の期首残高	1,250,000	1,490,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,388,089	1,524,544

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。